

横浜市景況・経営動向調査 第 88 回(特別調査)

特別調査

市内企業の海外事業展開について

横浜経済の動向(平成26年3月)

第88回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 503社 (回収率：50.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (39)	14 (30)	185 (358)	12 (27)	229 (454)
非製造業	32 (57)	65 (115)	157 (329)	20 (45)	274 (546)
合計	50 (96)	79 (145)	342 (687)	32 (72)	503 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成26年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果ー市内企業の海外事業展開について	6
調査票	20

第 88 回横浜市景況・経営動向調査（平成 26 年 3 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

海外事業を展開している企業は約 3 割
展開先は中国が最多、東南アジアがこれに続く

【特別調査のポイント】

- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無をみると、「展開している」と回答した企業は 34.7%と、全体の約 3 割が海外事業を既に展開しています。また、「展開している」と回答した企業のうち、約 4 割は海外事業規模の拡大を検討している結果となっています。
- 現在、海外で展開している地域をみると、「中国」が最も多く、「東南アジア」も約 6 割の企業が事業を展開している結果となっています。また、「サービス・物流拠点の設置」や「地域統括拠点の設置」は、「東南アジア」が「中国」を上回る結果となっています。
- 海外事業を展開または検討する上での課題やリスクをみると、「現地情報の確保」が 53.1%と最も多くなっています。また、「言語の問題」（50.3%）、「政情不安、治安、自然災害等のリスク」（47.4%）も半数近くが回答しています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：503 社、回収率：50.3%）

【調査時期】平成 26 年 2 月 3 日～2 月 25 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

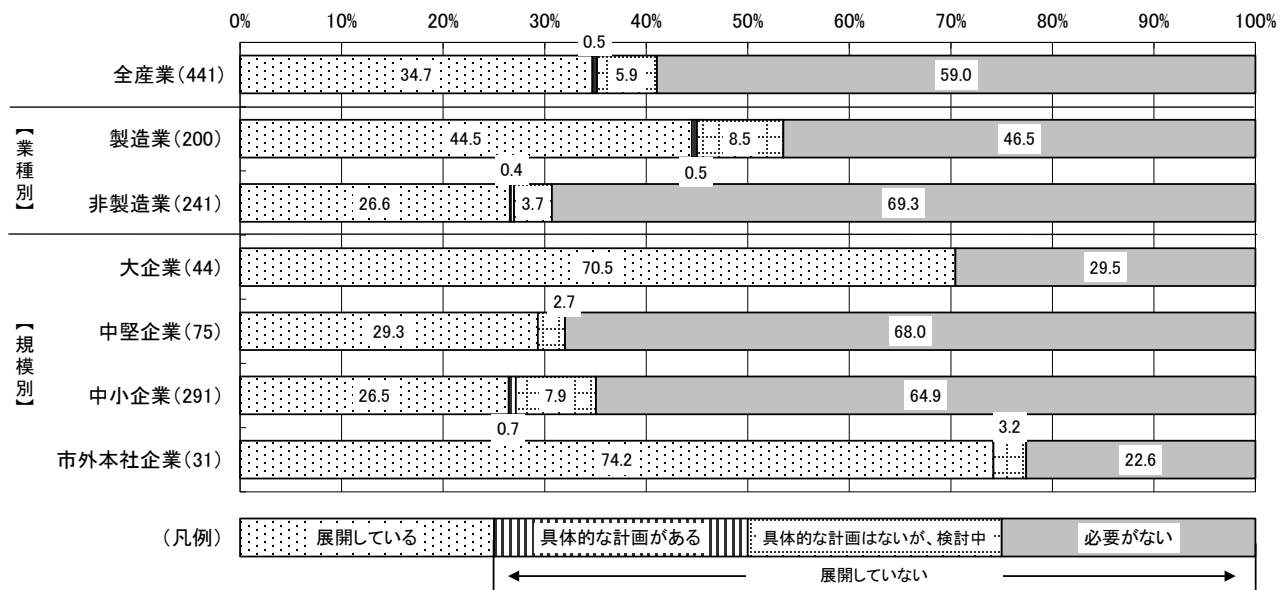
（注）なお、通常調査の結果概要（自社業況 BS 1 等）については、平成 26 年 3 月 24 日発表の内容をご参照ください。

【特別調査の概要】

1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無

- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無をみると、「展開している」と回答した企業は 34.7%と、全体の約 3 割が海外事業を既に展開しています。
- 業種別にみると、製造業では、44.5%が「展開している」と回答しており、非製造業（26.6%）よりも回答割合が高くなっています。
- 規模別にみると、市外本社企業や大企業では 7 割以上、中堅企業や中小企業においても 3 割弱が「展開している」と回答しています。

海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無：業種別、規模別



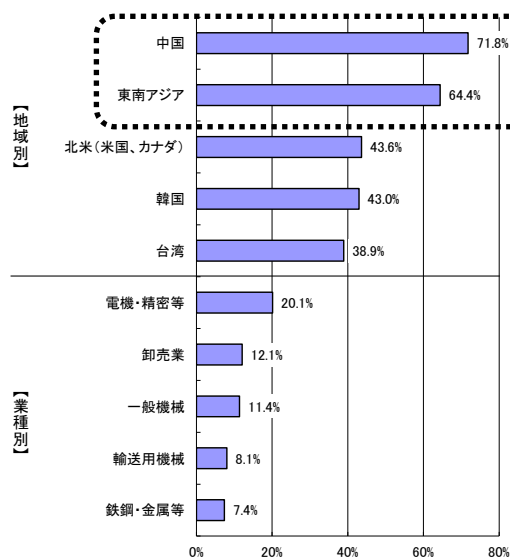
（注）無回答を除く（以下同様）

2. 現在、海外で展開している地域および事業内容

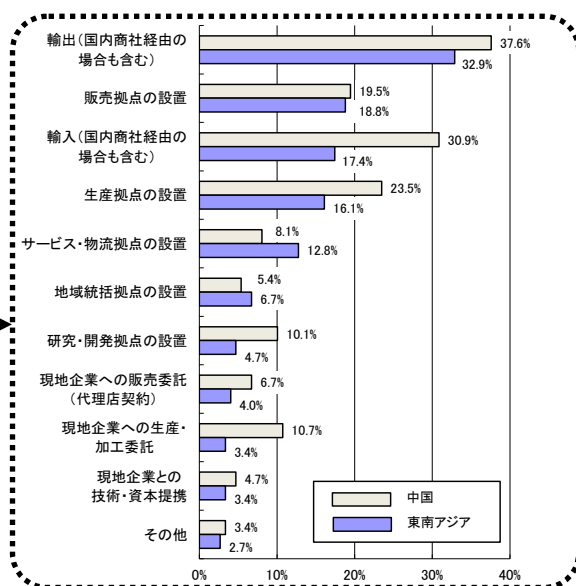
◆ 2 - (1) 現在、海外で展開している地域および事業内容

- 「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開している」と回答した企業について、現在、海外で展開している地域をみると、「中国」が71.8%と最も多くなっています。次いで、経済成長が著しい「東南アジア」が64.4%と約6割の企業が事業を展開している結果となっています。両者を事業別にみると、「サービス・物流拠点の設置」や「地域統括拠点の設置」については、「東南アジア」が「中国」を上回る結果となっています。
- 展開している企業の業種構成比をみると、「電機・精密等」が20.1%と最も多く、以下、「卸売業」（12.1%）、「一般機械」（11.4%）、「輸送用機械」（8.1%）と続いており、「加工組立型」に関連する業種のウエイトが高い結果となっています。

現在、海外で展開している地域および業種
(N=149、複数回答)



東南アジアおよび中国で展開している事業内容
(N=149、複数回答)



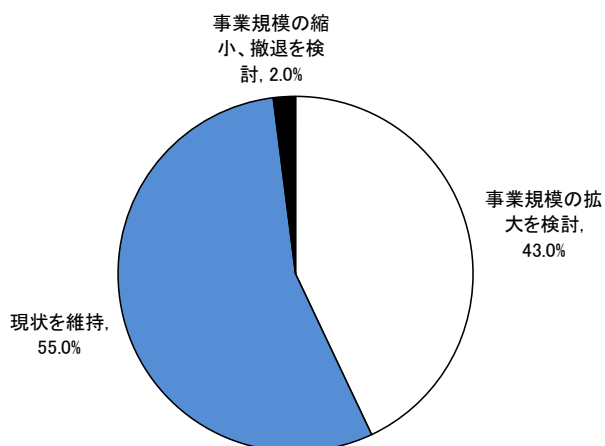
(注1)それぞれ上位5項目のみ掲載(左図のみ)。

(注2)東南アジアは「タイ」、「ベトナム」、「シンガポール」、「マレーシア」、「インドネシア」、「フィリピン」、「ミャンマー」、「ラオス」、「カンボジア」が含まれる(以下同様)。

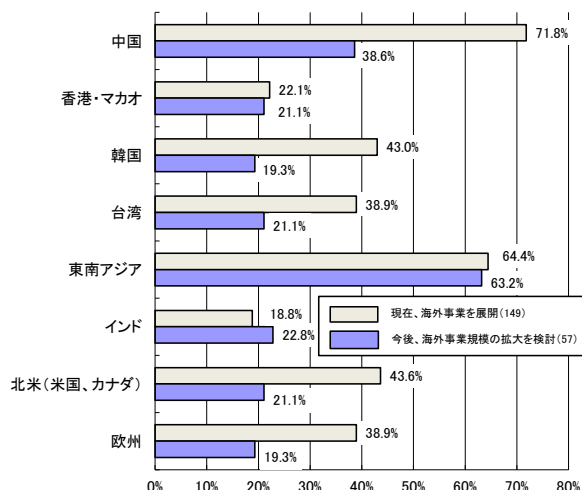
◆ 2 - (2) 現在、海外事業を展開している地域と今後(3年程度)、海外事業規模の拡大を検討している地域

- 「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開している」と回答した企業に対して、「今後(3年程度)の海外事業展開」についてみると、「事業規模の拡大を検討」が43.0%と4割以上の企業は事業規模の拡大に前向きであることがうかがえます。
- 「現在、海外事業を展開している」地域と「今後、海外事業規模の拡大を検討」している地域を比較すると、「中国」や「北米(米国、カナダ)」などの地域では、「現在、海外事業を展開している」の回答割合が「今後、海外事業規模の拡大を検討」よりも高くなっています。一方、「東南アジア」は両者の回答割合がほぼ同じとなっているほか、「インド」では「今後、海外事業規模の拡大を検討」の回答割合が「現在、海外事業を展開している」を上回っています。

今後(3年間)の海外事業展開 (N=149)



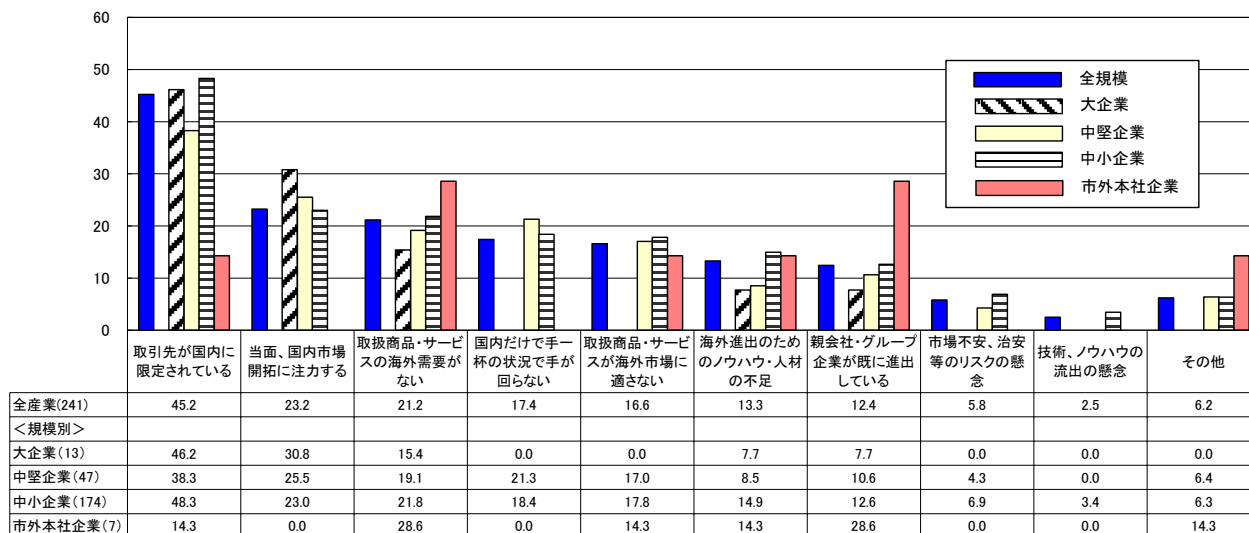
現在、海外事業を展開している地域と、今後、海外事業規模の拡大を検討している地域(複数回答)



3. 海外事業展開の必要性を感じていない理由

- 海外事業展開の必要性を感じていない理由をみると、「取引先が国内に限定されている」が45.2%と最も多く、以下、「当面、国内市場開拓に注力する」(23.2%)、「取扱商品・サービスの海外需要がない」(21.2%)となっています。
- 規模別にみると、「取引先が国内に限定されている」は市外本社企業を除くすべての規模で回答が最も多くなっています。なお、「取扱商品・サービスの海外需要がない」や「海外進出のためのノウハウ・人材の不足」等は企業規模が小さいほど回答割合が高くなっています。

海外事業展開の必要性を感じていない理由：規模別（複数回答）



(注) 「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開していない」かつ「必要がない」と回答した企業を対象。

4. 海外事業を展開または検討する上での課題やリスク

- 海外事業を展開または検討する上での課題やリスクをみると、「現地情報の確保」が53.1%と最も多くなっています。また、「言語の問題」(50.3%)、「政情不安、治安、自然災害等のリスク」(47.4%)も半数近くが回答しています。
- 規模別にみると、大企業では、「現地の法務・税務等の制度」(63.3%)や「政情不安、治安、自然災害等のリスク」(60.0%)が多い一方で、中小企業では、「言語の問題」(56.7%)や「現地情報の確保」(51.5%)が上位を占めていることから、両者では回答傾向が異なる結果となっています。

海外事業を展開または検討する上での課題やリスク：業種別、規模別（複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答件数	175	101	74	30	24	97	24
現地情報の確保	53.1%	51.5%	55.4%	43.3%	66.7%	51.5%	58.3%
言語の問題	50.3%	51.5%	48.6%	36.7%	50.0%	56.7%	41.7%
政情不安、治安、自然災害等のリスク	47.4%	43.6%	52.7%	60.0%	62.5%	38.1%	54.2%
現地の法務・税務等の制度	42.9%	41.6%	44.6%	63.3%	54.2%	32.0%	50.0%
ビジネス慣習の違い	41.7%	38.6%	45.9%	46.7%	41.7%	40.2%	41.7%
現地での人材確保	41.7%	38.6%	45.9%	56.7%	54.2%	35.1%	37.5%
為替リスク対策	40.0%	39.6%	40.5%	46.7%	33.3%	38.1%	45.8%
現地での生産・品質管理	38.3%	47.5%	25.7%	36.7%	45.8%	36.1%	41.7%
現地従業員への教育	37.7%	37.6%	37.8%	40.0%	58.3%	30.9%	41.7%
国内の社内人材の育成	37.1%	35.6%	39.2%	40.0%	41.7%	34.0%	41.7%
現地の労働問題	25.7%	18.8%	35.1%	33.3%	33.3%	17.5%	41.7%
労働・生産コストの上昇	25.7%	25.7%	25.7%	43.3%	29.2%	20.6%	20.8%
現地における販路開拓	25.1%	23.8%	27.0%	26.7%	16.7%	25.8%	29.2%
代金回収	24.6%	22.8%	27.0%	23.3%	25.0%	27.8%	12.5%
契約履行の不確実性	24.6%	22.8%	27.0%	30.0%	25.0%	23.7%	20.8%
国内の社内体制の整備	24.0%	19.8%	29.7%	26.7%	25.0%	22.7%	25.0%
物流やインフラの未整備	21.1%	16.8%	27.0%	23.3%	33.3%	12.4%	41.7%

(注1) 「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開している」、または、「展開していない」かつ「具体的な計画がある」あるいは「具体的な計画はないが、検討中」と回答した企業を対象。

(注2) 全産業の回答割合が20%以上の項目のみ掲載。なお、上位3項目については、網掛けを行っている。

5. 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援

- 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援については、「国内での個別相談・アドバイスの実施」が28.3%と最も多くなっており、以下、「現地での個別相談・アドバイスの実施」(22.4%)、「既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供」(20.4%)の順となっていることから、個別相談やアドバイスに関する支援ニーズが多いことがうかがえます。
- 業種別にみると、製造業では「国内での個別相談・アドバイスの実施」と「通訳・翻訳への支援」がそれぞれ25.0%と最も多く、以下、「現地での個別相談・アドバイスの実施」(22.7%)となっています。一方、非製造業では、最も多い項目が「国内での個別相談・アドバイスの実施」(32.8%)であり、次いで、「既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供」(25.0%)が多くなっています。

海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援：業種別、規模別（3つまでの複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答件数	152	88	64	28	20	83	21
国内での個別相談・アドバイスの実施	28.3%	25.0%	32.8%	42.9%	15.0%	26.5%	28.6%
現地での個別相談・アドバイスの実施	22.4%	22.7%	21.9%	25.0%	15.0%	25.3%	14.3%
既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供	20.4%	17.0%	25.0%	28.6%	20.0%	16.9%	23.8%
通訳・翻訳への支援	19.1%	25.0%	10.9%	10.7%	15.0%	24.1%	14.3%
国際人材の雇用支援	18.4%	18.2%	18.8%	25.0%	40.0%	13.3%	9.5%
セミナー・講演会の開催	17.8%	19.3%	15.6%	17.9%	25.0%	16.9%	14.3%
社内人材の育成支援	17.1%	14.8%	20.3%	17.9%	20.0%	18.1%	9.5%
外国企業とのマッチング支援	17.1%	14.8%	20.3%	14.3%	20.0%	18.1%	14.3%
現地調査・事業化可能性調査の支援	16.4%	12.5%	21.9%	17.9%	20.0%	13.3%	23.8%
知的財産保護のための支援	9.9%	12.5%	6.3%	10.7%	5.0%	9.6%	14.3%
海外展示商談会への出展支援	8.6%	4.5%	14.1%	7.1%	20.0%	7.2%	4.8%
同じ地域に関心を持つ企業との意見交換等の機会の提供	7.9%	9.1%	6.3%	7.1%	10.0%	6.0%	14.3%
原材料・部品調達先の確保	7.9%	10.2%	4.7%	0.0%	5.0%	13.3%	0.0%
現地拠点場所の確保への支援	7.2%	9.1%	4.7%	3.6%	5.0%	10.8%	0.0%
視察ミッションの派遣	3.9%	4.5%	3.1%	0.0%	5.0%	4.8%	4.8%
国際認証・海外規格に関する支援	3.9%	2.3%	6.3%	3.6%	0.0%	2.4%	14.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注1) 「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開している」、または、「展開していない」かつ「具体的な計画がある」あるいは「具体的な計画はないが、検討中」と回答した企業を対象。

(注2) 上位3項目については、網掛けを行っている。

特別調査結果

—市内企業の海外事業展開について—

特別調査回収数503社 (回収率: 50.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (39)	14 (30)	185 (358)	12 (27)	229 (454)
非製造業	32 (57)	65 (115)	157 (329)	20 (45)	274 (546)
合 計	50 (96)	79 (145)	342 (687)	32 (72)	503 (1,000)

(注) 下段の () 内は発送企業数

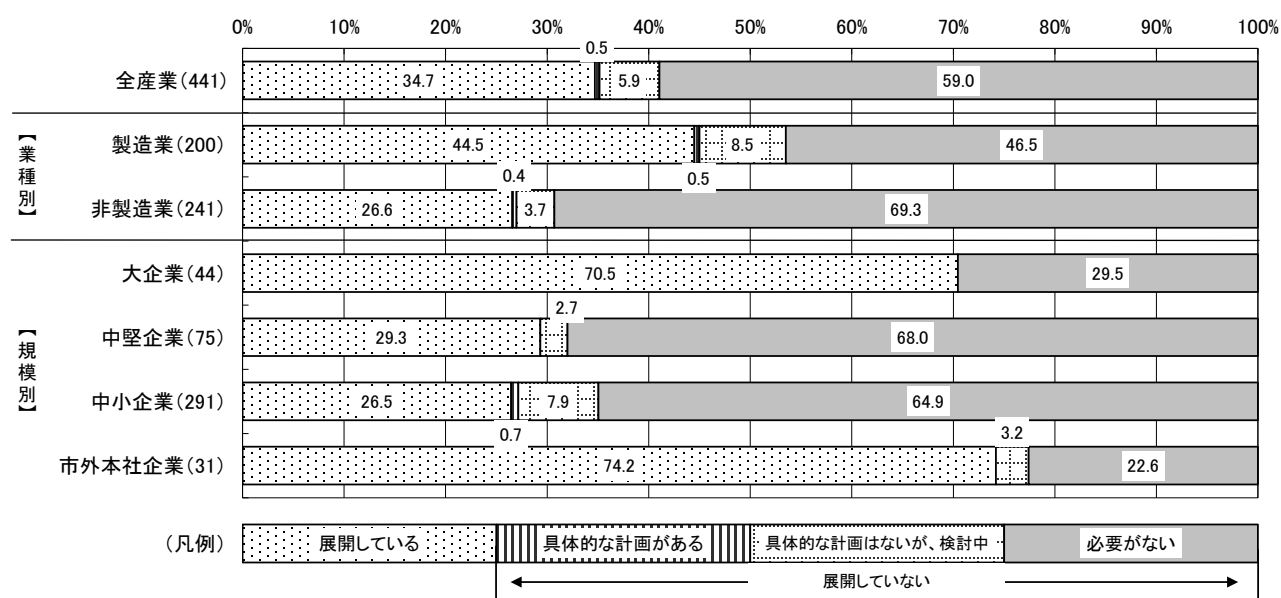
1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無

海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無をみると、「展開している」が34.7%と、全体の3割の企業は海外事業を既に展開している結果となっている。

業種別にみると、製造業で「展開している」と回答した企業は44.5%と、非製造業（26.6%）よりも高くなっている。

規模別にみると、大企業では70.5%、市外本社企業では74.2%とそれぞれ7割以上が「展開している」と回答している。一方、中堅企業では29.3%、中小企業では26.5%が「展開している」と回答している結果となっている。

図表1 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無：業種別、規模別



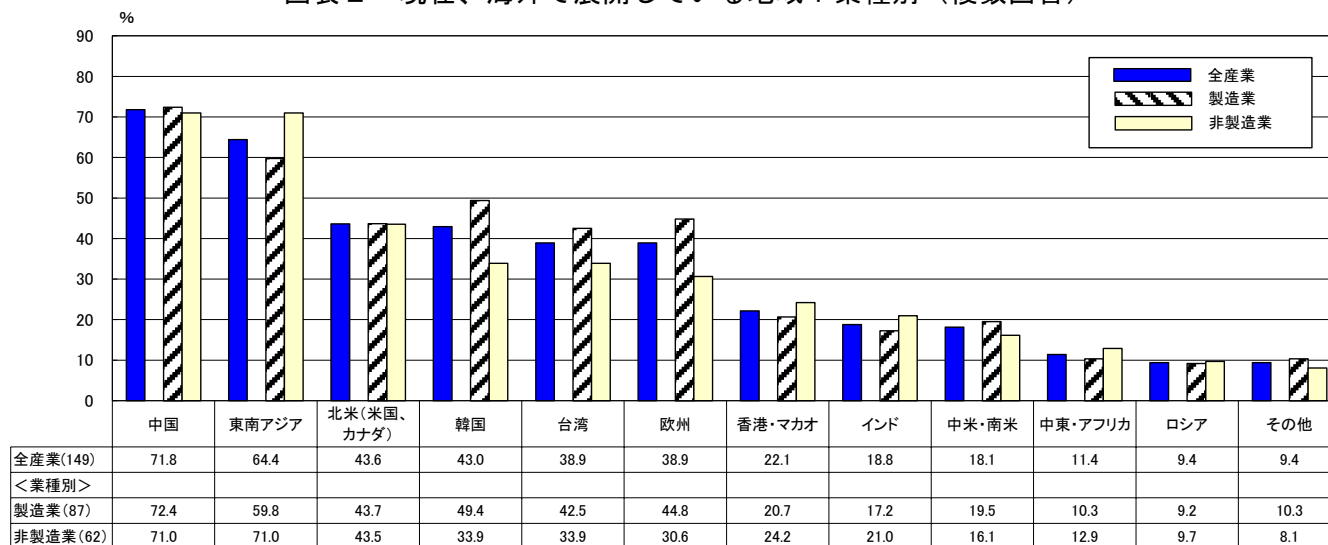
2. 現在、海外で展開している地域および事業

①現在、海外で展開している地域

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開または検討の有無」で「展開している」と回答した企業に対して、現在、海外で展開している地域をみると、「中国」が71.8%と最も多い。また、経済成長が著しい東南アジアについても64.4%と約6割の企業が事業を展開している結果となっている。以下、「北米（米国、カナダ）」（43.6%）、「韓国」（43.0%）、「台湾」（38.9%）、「欧州」（38.9%）の順となっている。

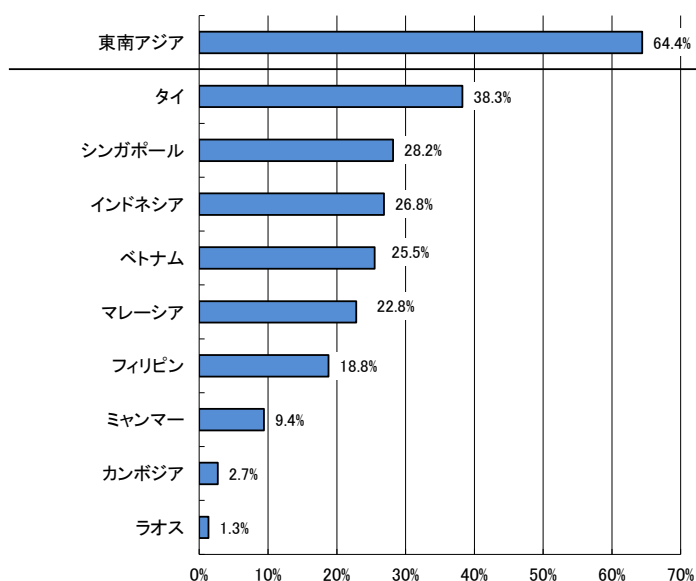
業種別にみると、「韓国」や「台湾」、「欧州」などでは製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「東南アジア」や「インド」等については、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

図表2 現在、海外で展開している地域：業種別（複数回答）



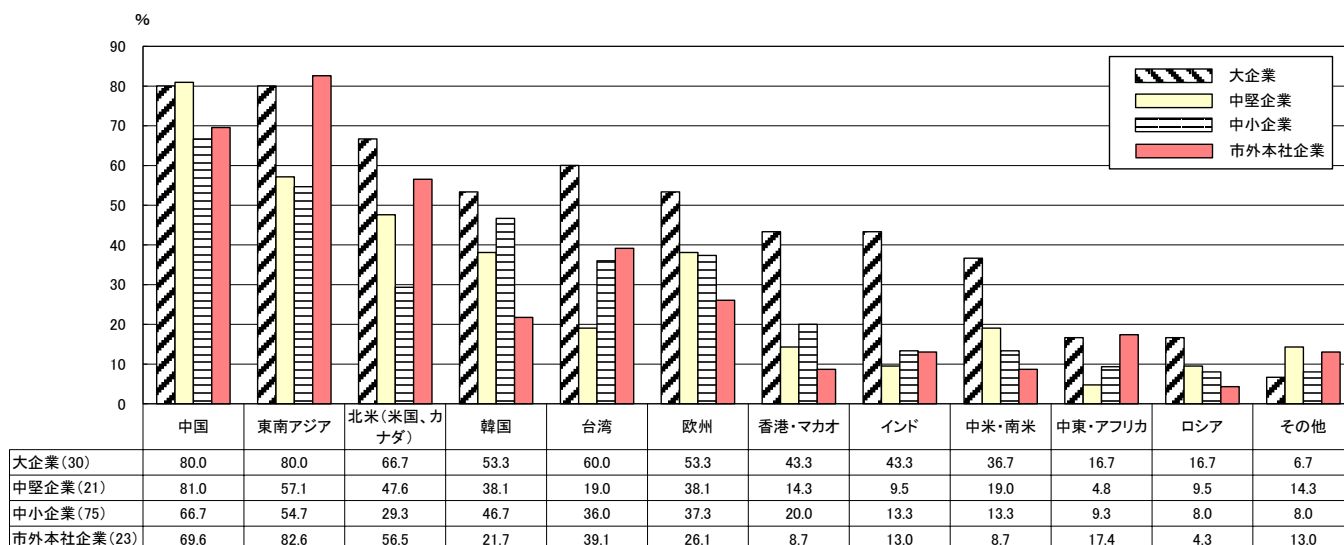
(注) 東南アジアは「タイ」、「ベトナム」、「シンガポール」、「マレーシア」、「インドネシア」、「フィリピン」、「ミャンマー」、「ラオス」、「カンボジア」が含まれる(以下同様)。

(参考) 現在、東南アジア内で事業を展開している国：全産業、全規模（複数回答、N=149）



規模別にみると、中堅企業と中小企業では、「中国」が最も多い一方で、市外本社企業では、「東南アジア」が最も多い。また、大企業については、「中国」と「東南アジア」がそれぞれ最も多い結果となっている。

図表3 現在、海外で展開している地域：規模別（複数回答）

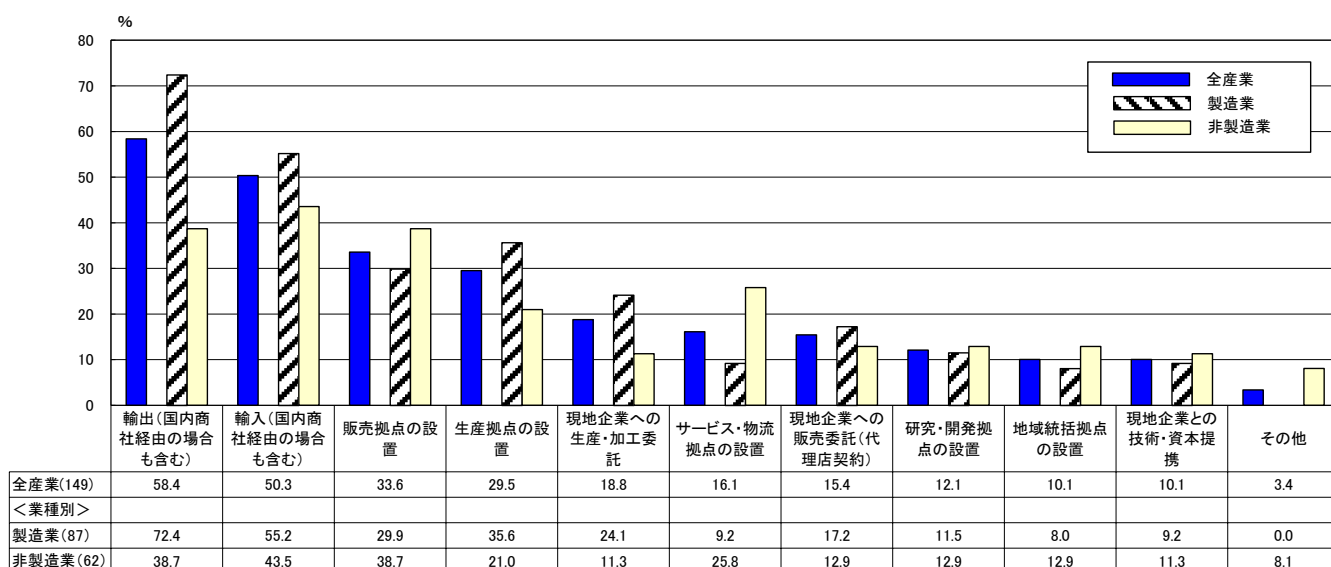


②現在、海外で展開している事業

現在、海外で展開している事業をみると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が58.4%と最も多くなっている。また、「輸入（国内商社経由の場合も含む）」(50.3%)も半数を超える結果となっている。以下、「販売拠点の設置」(33.6%)、「生産拠点の設置」(29.5%)、「現地企業への生産・加工委託」(18.8%)と続いている。

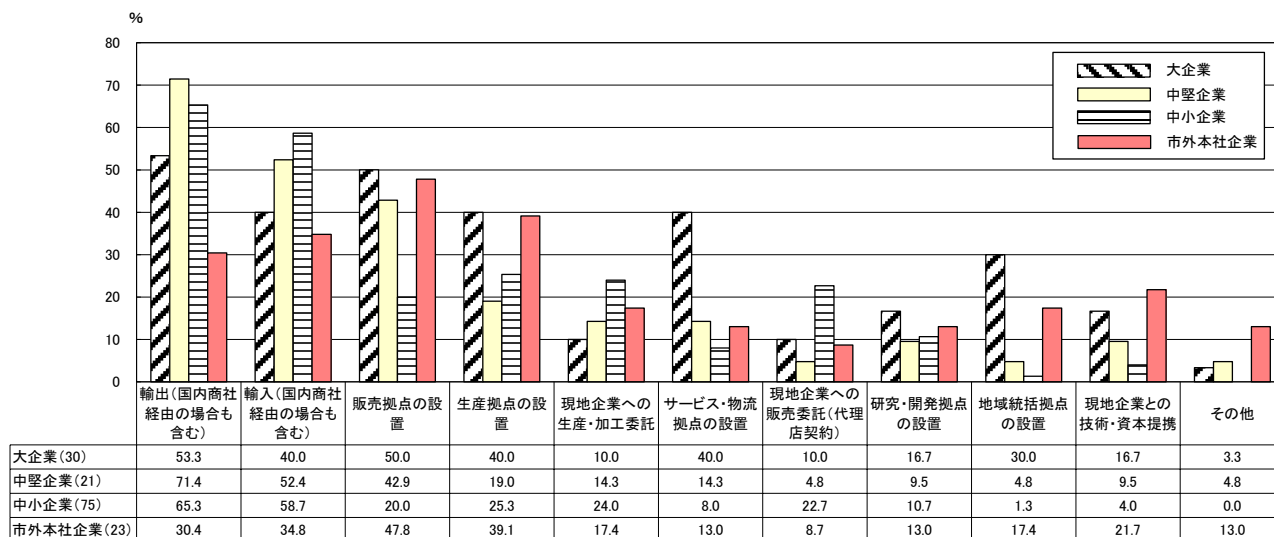
業種別にみると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」や「輸入（国内商社経由の場合も含む）」、「生産拠点の設置」、「現地企業への生産・加工委託」などでは製造業の回答割合が非製造業よりも高くなっている。一方、「販売拠点の設置」や「サービス・物流拠点の設置」などでは、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

図表4 現在、海外で展開している事業：業種別（複数回答）



規模別にみると、市外本社企業を除くすべての規模で「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が最も多い。一方、「輸入（国内商社経由の場合も含む）」は企業規模が小さいほど、回答割合が高くなっている。また、「サービス・物流拠点の設置」や「地域統括拠点の設置」などは大企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

図表5 現在、海外で展開している事業：規模別（複数回答）

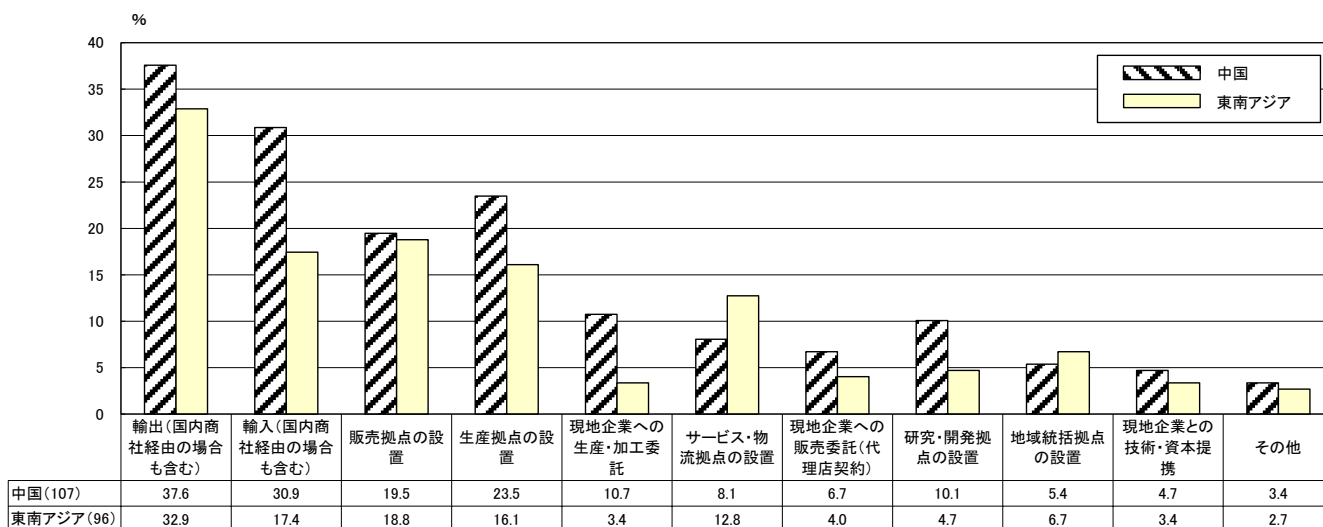


③現在、中国または東南アジアで展開している事業

現在、中国で展開している事業または東南アジアで展開している事業についてみると、両者とも「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が最も多くなっている。

両者を比較すると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」や「輸入（国内商社経由の場合も含む）」、「生産拠点の設置」など多くの項目では、中国が東南アジアよりも回答割合が高くなっている。一方、「サービス・物流拠点の設置」や「地域統括拠点の設置」では、東南アジアの回答割合が中国よりも高くなっている。

図表6 現在、中国または東南アジアで展開している事業：全産業、全規模（N=149、複数回答）



3. 今後(3年程度)の海外事業展開の有無

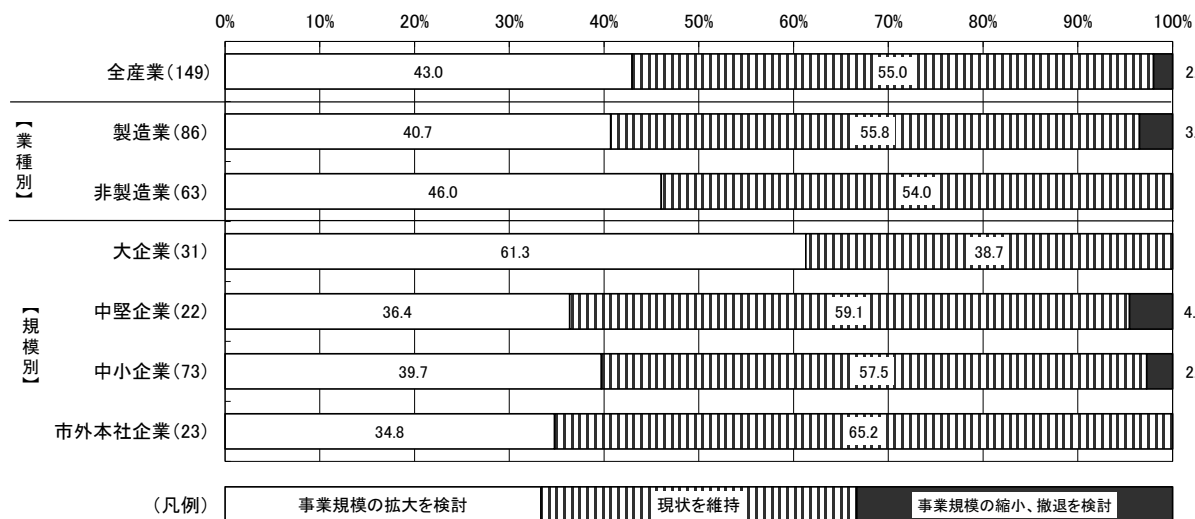
①今後(3年程度)の海外事業展開の有無

「1. 海外事業(海外進出、海外との貿易等)について、展開または検討の有無」で「展開している」と回答した企業に対して、今後(3年程度)の海外事業展開をみると、「事業規模の拡大を検討」が43.0%と約4割の企業は海外事業規模の拡大に前向きであることがうかがえる。

業種別にみると、「事業規模の拡大を検討」は非製造業で46.0%と、製造業(40.7%)よりも高い。

規模別にみると、大企業では「事業規模の拡大を検討」と回答した企業が61.3%と他の規模よりも回答割合が高くなっている。

図表7 今後(3年程度)の海外事業展開：業種別、規模別



4. 今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している地域および事業

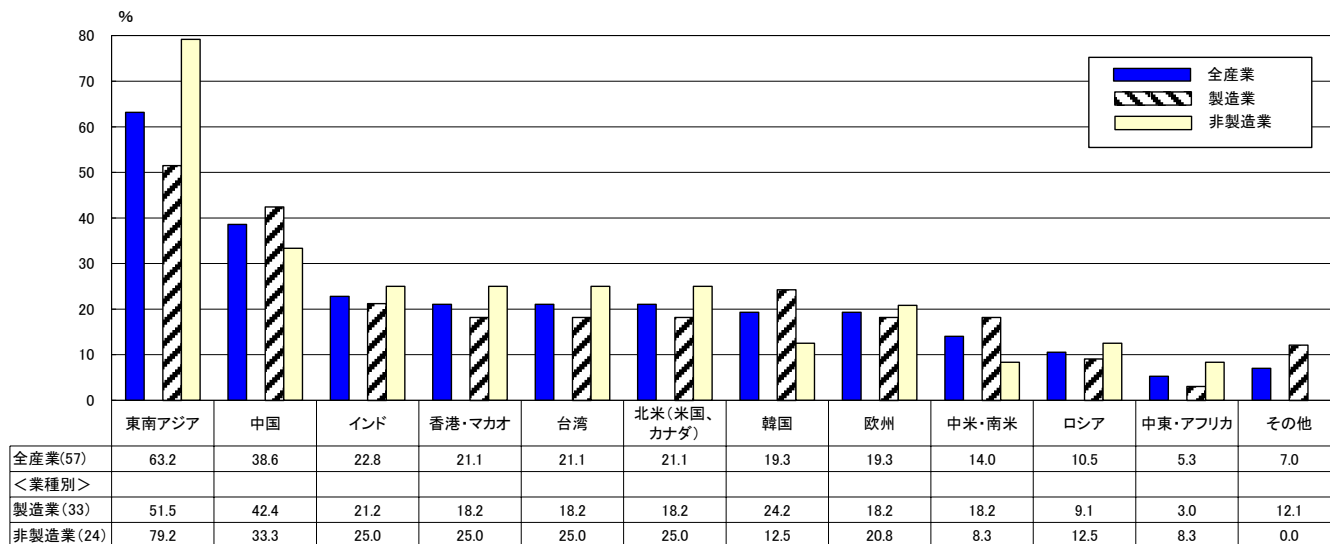
①今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している地域

「3. 今後（3年程度）の海外事業展開の有無」で「事業規模の拡大を検討」と回答した企業に対して、今後、海外事業規模の拡大を検討している地域をみると、「東南アジア」が63.2%と最も多く、以下、「中国」（38.6%）、「インド」（22.8%）、「香港・マカオ」（21.1%）、「台湾」（21.1%）の順となっている。

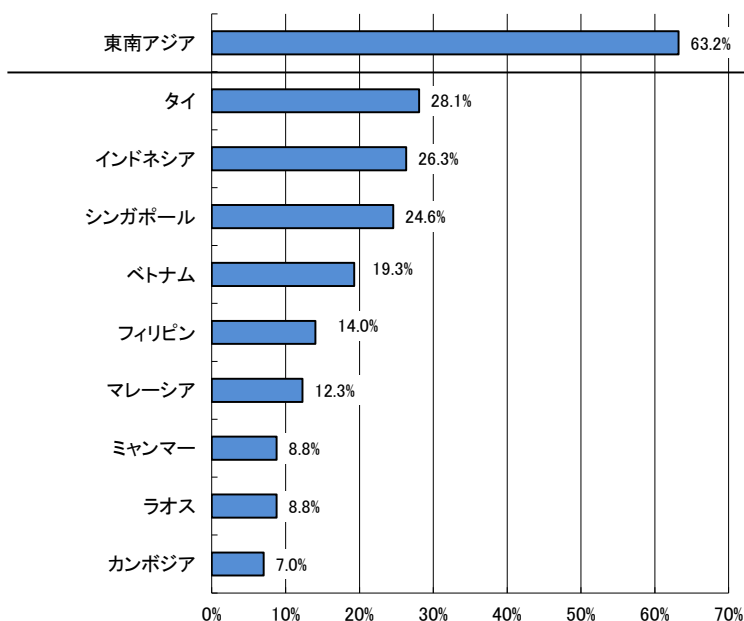
業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「東南アジア」が最も多い。

業種別を比較すると、「東南アジア」や「インド」、「香港・マカオ」などは非製造業の回答割合が製造業よりも高く、「中国」や「韓国」などは製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

図表8 今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している地域：業種別（複数回答）

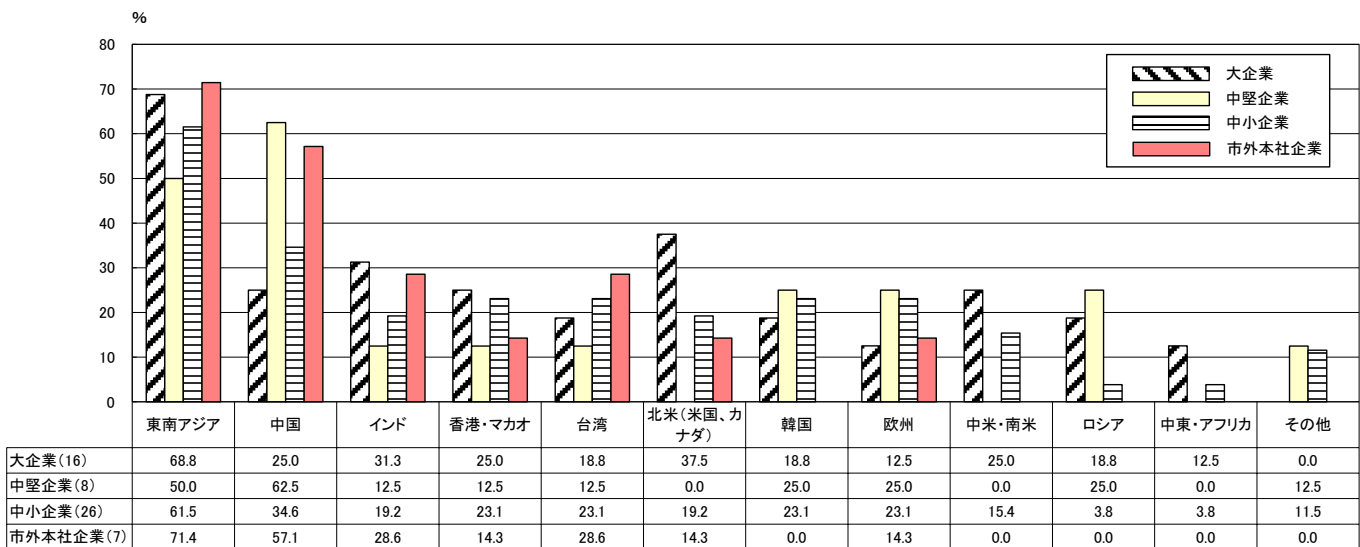


(参考) 今後（3年程度）、東南アジア内で事業規模の拡大を検討している国：全産業、全規模（複数回答、N=57）



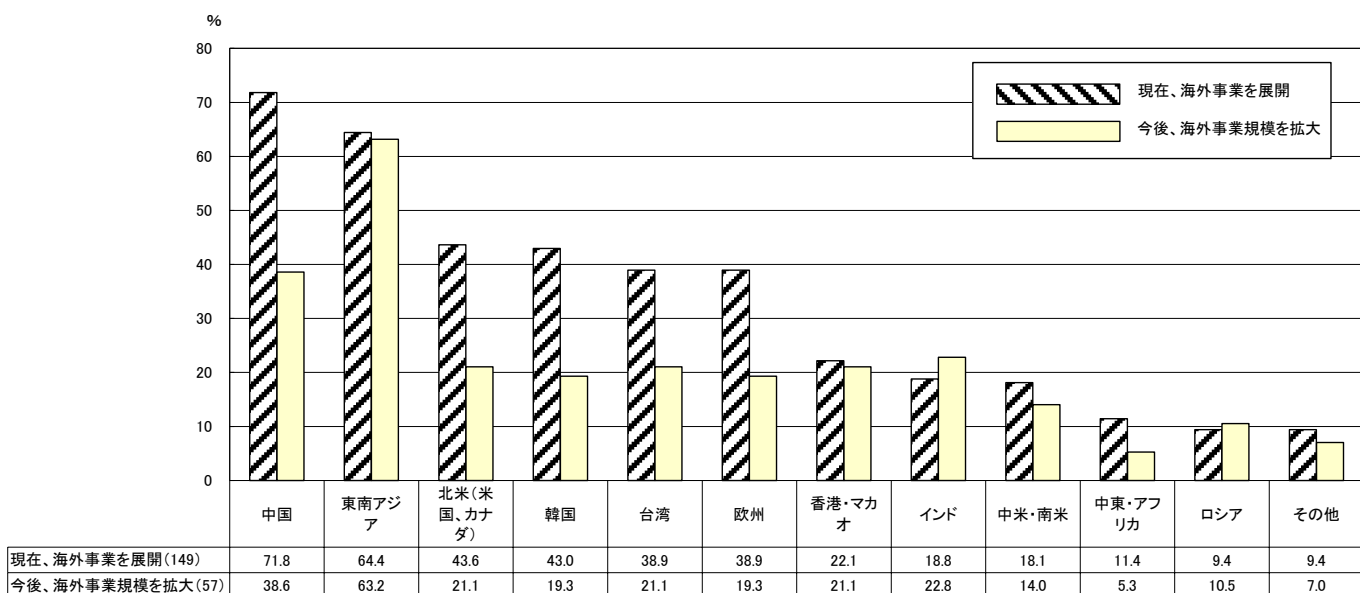
規模別にみると、大企業や中小企業、市外本社企業では「東南アジア」が最も多い。
 規模別を比較すると、「北米（米国、カナダ）」は大企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 9 今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している地域：規模別（複数回答）



「現在、海外事業を展開している」と「今後、海外事業規模を拡大」の両者を比較すると、「中国」や「北米（米国、カナダ）」、「韓国」など多くの地域では、「現在、海外事業を展開」の回答割合が「今後、海外事業規模を拡大」よりも高くなっている一方で、「東南アジア」や「香港・マカオ」、「ロシア」は両者ともほぼ同じ回答割合となっている。

図表 10 海外で展開している地域：現在及び今後（3年程度）：全産業、全規模（複数回答）



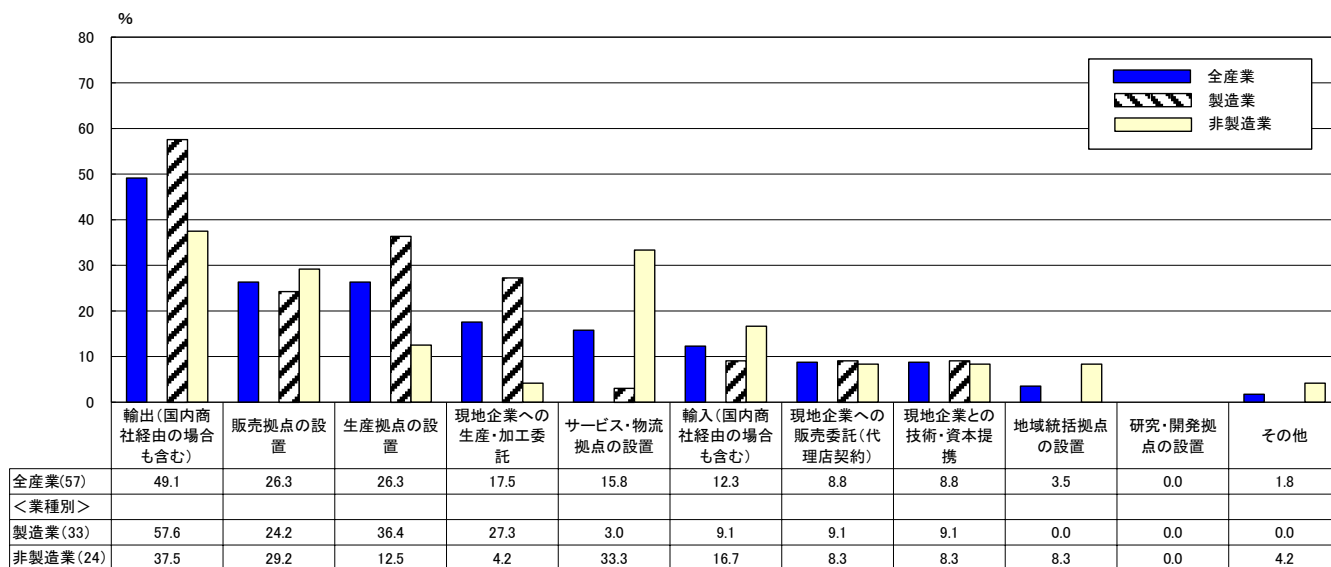
②今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している事業

今後、海外事業規模の拡大を検討している事業をみると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が49.1%と最も多く、以下、「販売拠点の設置」（26.3%）、「生産拠点の設置」（26.3%）、「現地企業への生産・加工委託」（17.5%）の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が最も多い。

業種別を比較すると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」や「生産拠点の設置」「現地企業への生産・加工委託」などでは、製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方、「販売拠点の設置」や「サービス・物流拠点の設置」などでは、非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

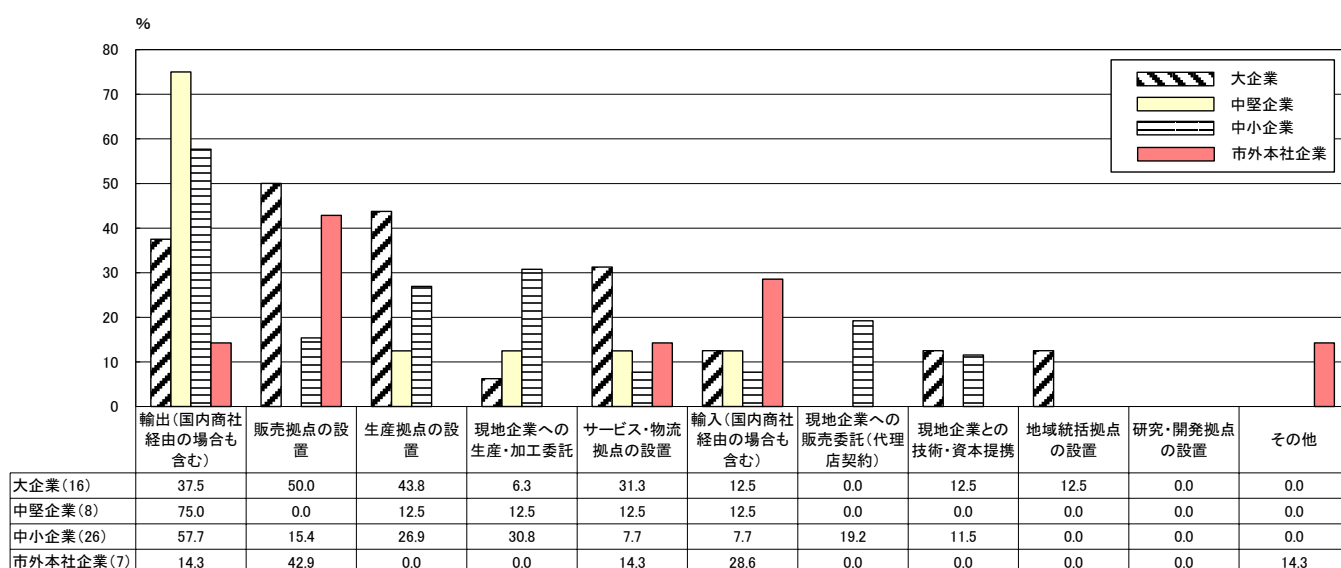
図表 11 今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している事業：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業では「販売拠点の設置」が最も多く、中小企業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が最も多い。

規模別を比較すると、「販売拠点の設置」や「サービス・物流拠点の設置」などは大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「現地企業への生産・加工委託」や「現地企業への販売委託（代理店契約）」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 12 今後（3年程度）、海外事業規模の拡大を検討している事業：規模別（複数回答）

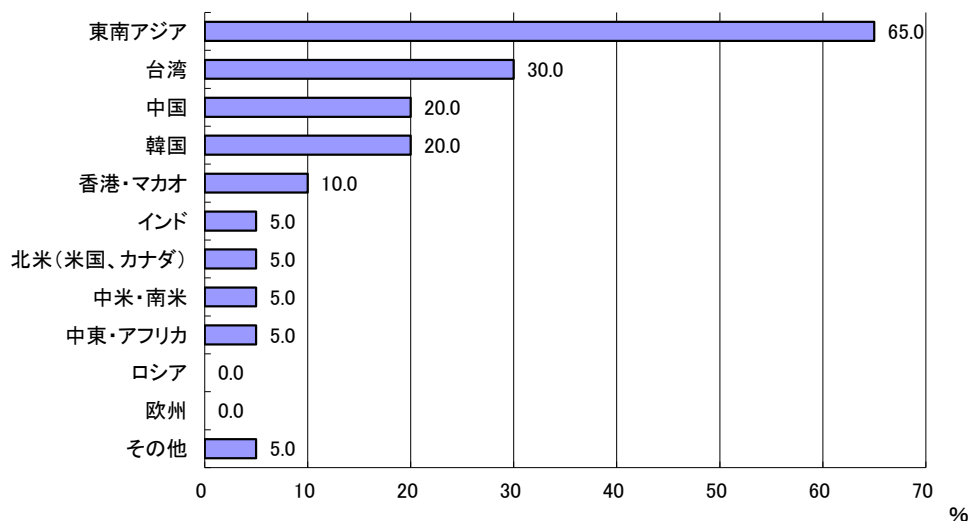


5. 海外事業展開を計画、あるいは検討している地域および事業

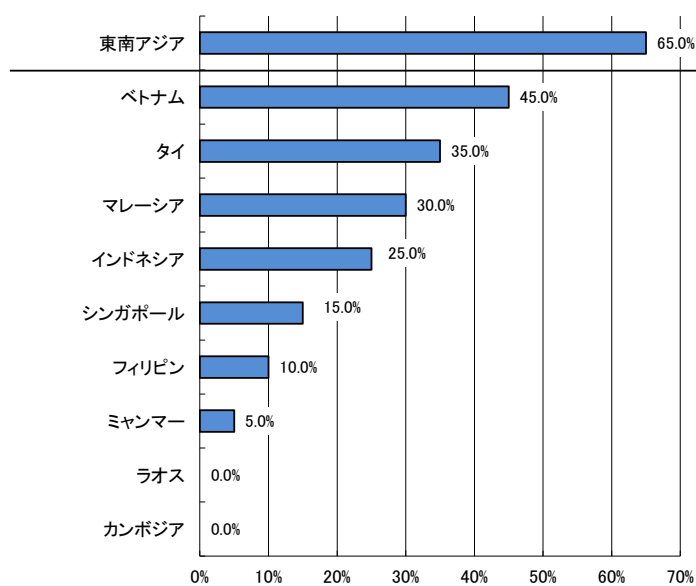
①海外事業展開を計画、あるいは検討している地域

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」と回答し、かつ、「具体的な計画がある」あるいは「具体的な計画はないが、検討中」と回答した企業に対して、海外事業展開を計画、あるいは検討している地域をみると、「東南アジア」が65.0%と最も多く、以下、「台湾」（30.0%）、「中国」（20.0%）、「韓国」（20.0%）の順となっている。

図表 13 海外事業展開を計画、あるいは検討している地域：全産業、全規模（複数回答、N=20）



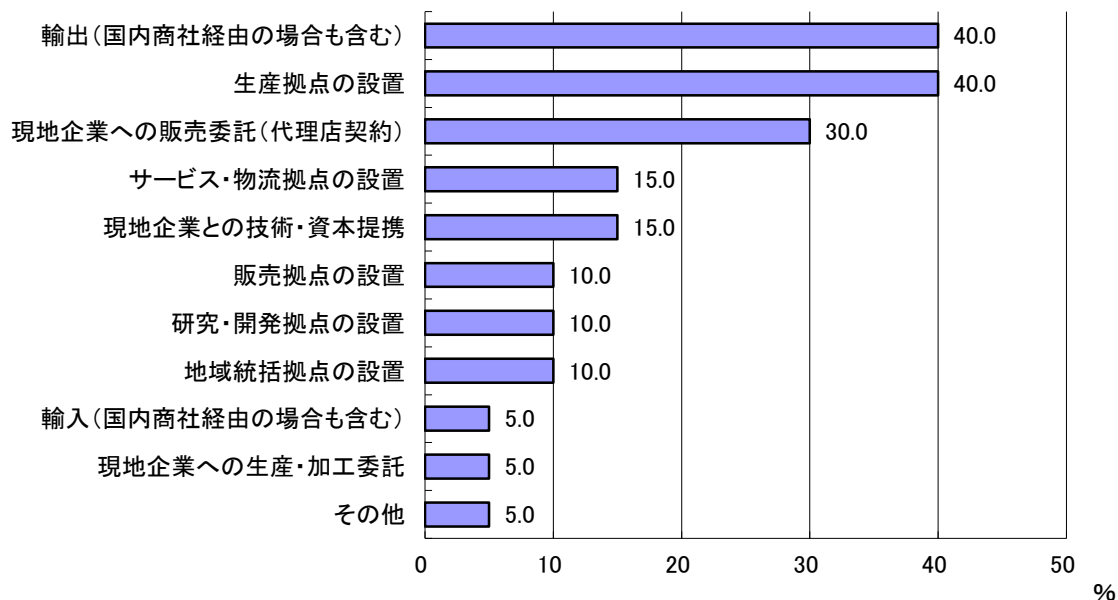
(参考) 東南アジア内で事業を計画、あるいは検討している国：全産業、全規模（複数回答、N=20）



②海外事業展開を計画、あるいは検討している事業

海外事業展開を計画、あるいは検討している事業をみると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」と「生産拠点の設置」がそれぞれ40.0%と最も多く、以下、「現地企業への販売委託（代理店契約）」（30.0%）、「サービス・物流拠点の設置」（15.0%）、「現地企業との技術・資本提携」（15.0%）の順となっている。

図表 14 海外事業展開を計画、あるいは検討している事業：全産業、全規模（複数回答、N=20）



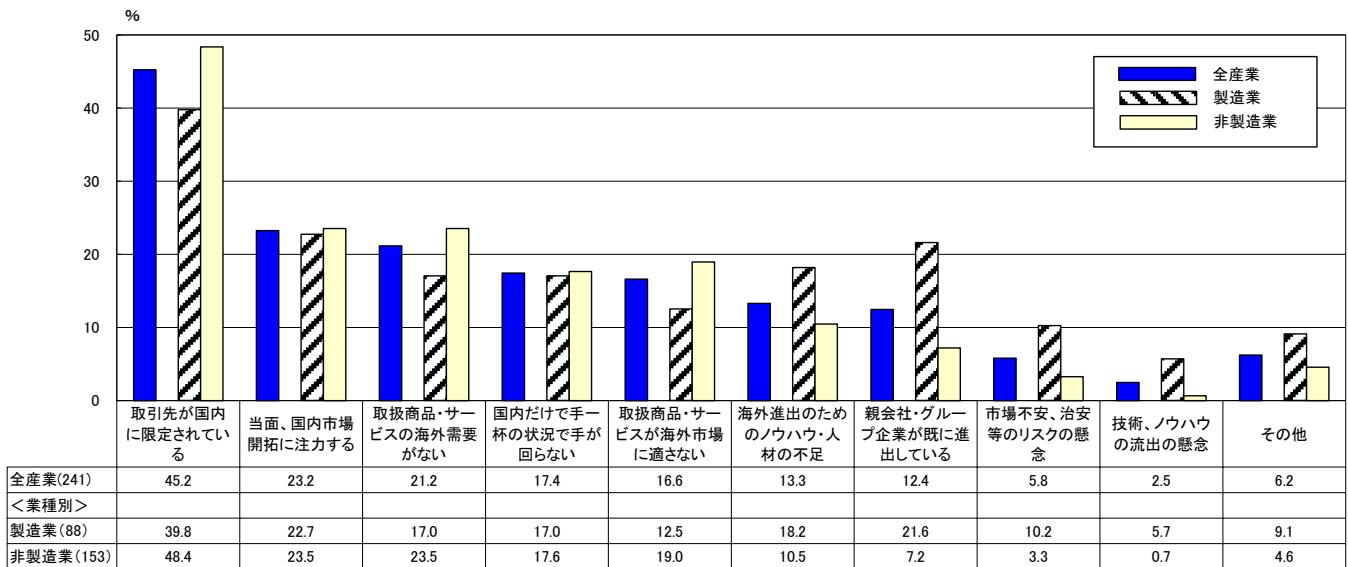
6. 海外事業展開の必要性を感じていない理由

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」、かつ「必要がない」と回答した企業に対して、海外事業展開の必要性を感じていない理由をみると、「取引先が国内に限定されている」が45.2%と最も多くなっている。以下、「当面、国内市場開拓に注力する」(23.2%)、「取引商品・サービスの海外需要がない」(21.2%)、「国内だけで手一杯の状況で手が回らない」(17.4%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「取引先が国内に限定されている」が最も多い。

業種別を比較すると、「取引先が国内に限定されている」や「取引商品・サービスの海外需要がない」などは非製造業の回答割合が製造業よりも高い。一方、「海外進出のためのノウハウ・人材の不足」や「親会社・グループ企業が既に進出している」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

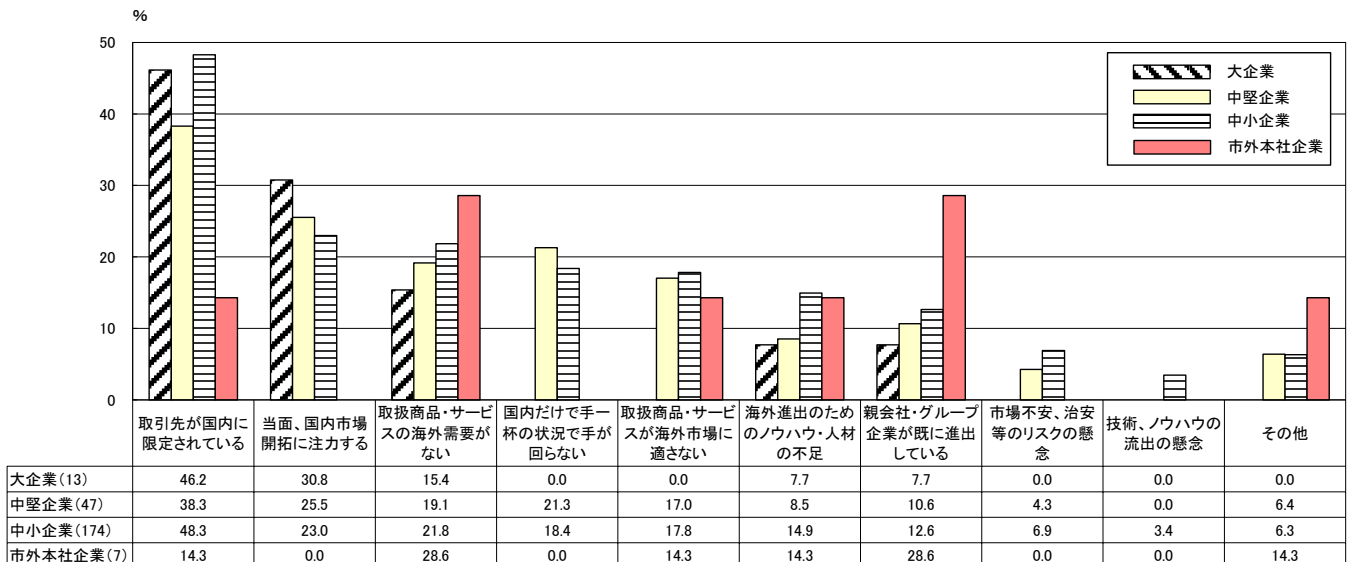
図表 15 海外事業展開の必要性を感じていない理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、市外本社企業を除く全ての規模で「取引先が国内に限定されている」が最も多い。

規模別を比較すると、「当面、国内市場開拓に注力する」は企業規模が大きいほど回答割合が高くなっている。一方、「取引商品・サービスの海外需要がない」や「海外進出のためのノウハウ・人材の不足」は企業規模が小さいほど回答割合が高くなっている。

図表 16 海外事業展開の必要性を感じていない理由：規模別（複数回答）



7. 海外事業を展開または検討する上での課題やリスク

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」、かつ「必要がない」と回答した企業以外の企業に対して、海外事業を展開または検討する上での課題やリスクをみると、「現地情報の確保」が53.1%と最も多く、2番目に多い「言語の問題」も50.3%と半数を超える結果となっている。以下、「政情不安、治安、自然災害等のリスク」（47.4%）、「現地の法務・税務等の制度」（42.9%）、「ビジネス慣習の違い」（41.7%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「現地情報の確保」と「言語の問題」がそれぞれ51.5%と最も多く、次いで、「現地での生産・品質管理」（47.5%）と続いている。一方、非製造業では「現地情報の確保」が55.4%と最も多く、以下、「政情不安、治安、自然災害等のリスク」（52.7%）、「言語の問題」（48.6%）の順となっている。

規模別にみると、大企業では「現地の法務・税務等の制度」が63.3%と最も多い一方、中堅企業では「現地情報の確保」（66.7%）、中小企業では「言語の問題」（56.7%）が最も多く、規模によって異なっている。

海外事業展開別では、「展開している」では「現地情報の確保」が51.7%と最も多い一方、「具体的な計画はないが、検討中」は「現地情報の確保」と「言語の問題」がそれぞれ66.7%と最も多い結果となっている。

図表 17 海外事業を展開または検討する上での課題やリスク：業種別、規模別、海外事業展開別（複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別				海外事業展開別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	展開している	具体的な計画がある	具体的な計画はないが、検討中
回答件数	175	101	74	30	24	97	24	149	2	24
現地情報の確保	53.1%	51.5%	55.4%	43.3%	66.7%	51.5%	58.3%	51.7%	0.0%	66.7%
言語の問題	50.3%	51.5%	48.6%	36.7%	50.0%	56.7%	41.7%	48.3%	0.0%	66.7%
政情不安、治安、自然災害等のリスク	47.4%	43.6%	52.7%	60.0%	62.5%	38.1%	54.2%	47.7%	100.0%	41.7%
現地の法務・税務等の制度	42.9%	41.6%	44.6%	63.3%	54.2%	32.0%	50.0%	42.3%	50.0%	45.8%
ビジネス慣習の違い	41.7%	38.6%	45.9%	46.7%	41.7%	40.2%	41.7%	39.6%	50.0%	54.2%
現地での人材確保	41.7%	38.6%	45.9%	56.7%	54.2%	35.1%	37.5%	41.6%	100.0%	37.5%
為替リスク対策	40.0%	39.6%	40.5%	46.7%	33.3%	38.1%	45.8%	44.3%	0.0%	16.7%
現地での生産・品質管理	38.3%	47.5%	25.7%	36.7%	45.8%	36.1%	41.7%	40.3%	50.0%	25.0%
現地従業員への教育	37.7%	37.6%	37.8%	40.0%	58.3%	30.9%	41.7%	38.3%	50.0%	33.3%
国内の社内人材の育成	37.1%	35.6%	39.2%	40.0%	41.7%	34.0%	41.7%	37.6%	50.0%	33.3%
現地の労働問題	25.7%	18.8%	35.1%	33.3%	33.3%	17.5%	41.7%	24.8%	100.0%	25.0%
労働・生産コストの上昇	25.7%	25.7%	25.7%	43.3%	29.2%	20.6%	20.8%	28.9%	0.0%	8.3%
現地における販路開拓	25.1%	23.8%	27.0%	26.7%	16.7%	25.8%	29.2%	24.2%	0.0%	33.3%
代金回収	24.6%	22.8%	27.0%	23.3%	25.0%	27.8%	12.5%	24.2%	0.0%	29.2%
契約履行の不確実性	24.6%	22.8%	27.0%	30.0%	25.0%	23.7%	20.8%	25.5%	0.0%	20.8%
国内の社内体制の整備	24.0%	19.8%	29.7%	26.7%	25.0%	22.7%	25.0%	22.8%	0.0%	33.3%
物流やインフラの未整備	21.1%	16.8%	27.0%	23.3%	33.3%	12.4%	41.7%	22.8%	0.0%	12.5%
知的財産（特許、商標等）の侵害	19.4%	20.8%	17.6%	23.3%	25.0%	18.6%	12.5%	19.5%	0.0%	20.8%
原材料・部品調達先の確保	17.7%	23.8%	9.5%	23.3%	16.7%	15.5%	20.8%	16.1%	0.0%	29.2%
提携先（海外に拠点を有する企業等）の発掘	17.1%	15.8%	18.9%	13.3%	12.5%	18.6%	20.8%	15.4%	0.0%	29.2%
技術、ノウハウの流出対策	13.1%	16.8%	8.1%	10.0%	12.5%	12.4%	20.8%	14.8%	0.0%	4.2%
海外向け商品・サービスの開発	11.4%	10.9%	12.2%	10.0%	12.5%	10.3%	16.7%	10.1%	0.0%	20.8%
国際認証・海外規格の取得	8.0%	7.9%	8.1%	10.0%	8.3%	7.2%	8.3%	9.4%	0.0%	0.0%
その他	2.3%	2.0%	2.7%	0.0%	4.2%	1.0%	8.3%	2.7%	0.0%	0.0%

（注）上位3項目については網掛けを行っている。

8. 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援

「1. 海外事業（海外進出、海外との貿易等）について、展開および検討の有無」で「展開していない」、かつ「必要がない」と回答した企業以外の企業に対して、海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援をみると、「国内での個別相談・アドバイスの実施」が28.3%と最も多く、以下、「現地での個別相談・アドバイスの実施」(22.4%)、「既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供」(20.4%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「国内での個別相談・アドバイスの実施」と「通訳・翻訳への支援」がそれぞれ25.0%と最も多く、次いで、「現地での個別相談・アドバイスの実施」(22.7%)となっている。一方、非製造業では「国内での個別相談・アドバイスの実施」が32.8%と最も多く、以下、「既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供」(25.0%)、「現地での個別相談・アドバイスの実施」(21.9%)の順となっている。

規模別にみると、大企業や中小企業では「国内での個別相談・アドバイスの実施」が最も多い一方、中堅企業では「国際人材の雇用支援」が最も多くなっている。

海外事業展開別にみると、「展開している」では「国内での個別相談・アドバイスの実施」が29.7%と最も多い一方、「具体的な計画はないが、検討中」は「通訳・翻訳への支援」が36.4%と最も多い結果となっている。

図表 18 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援：
業種別、規模別、海外事業展開別（3つまでの複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別				海外事業展開別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	展開している	具体的な計画がある	具体的な計画はないが、検討中
回答件数	152	88	64	28	20	83	21	128	2	22
国内での個別相談・アドバイスの実施	28.3%	25.0%	32.8%	42.9%	15.0%	26.5%	28.6%	29.7%	50.0%	18.2%
現地での個別相談・アドバイスの実施	22.4%	22.7%	21.9%	25.0%	15.0%	25.3%	14.3%	20.3%	50.0%	31.8%
既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供	20.4%	17.0%	25.0%	28.6%	20.0%	16.9%	23.8%	19.5%	0.0%	27.3%
通訳・翻訳への支援	19.1%	25.0%	10.9%	10.7%	15.0%	24.1%	14.3%	16.4%	0.0%	36.4%
国際人材の雇用支援	18.4%	18.2%	18.8%	25.0%	40.0%	13.3%	9.5%	18.8%	0.0%	18.2%
セミナー・講演会の開催	17.8%	19.3%	15.6%	17.9%	25.0%	16.9%	14.3%	17.2%	0.0%	22.7%
社内人材の育成支援	17.1%	14.8%	20.3%	17.9%	20.0%	18.1%	9.5%	14.8%	0.0%	31.8%
外国企業とのマッチング支援	17.1%	14.8%	20.3%	14.3%	20.0%	18.1%	14.3%	16.4%	50.0%	18.2%
現地調査・事業化可能性調査の支援	16.4%	12.5%	21.9%	17.9%	20.0%	13.3%	23.8%	17.2%	50.0%	9.1%
知的財産保護のための支援	9.9%	12.5%	6.3%	10.7%	5.0%	9.6%	14.3%	9.4%	50.0%	9.1%
海外展示商談会への出展支援	8.6%	4.5%	14.1%	7.1%	20.0%	7.2%	4.8%	9.4%	0.0%	4.5%
同じ地域に関心を持つ企業との意見交換等の機会の提供	7.9%	9.1%	6.3%	7.1%	10.0%	6.0%	14.3%	7.8%	0.0%	9.1%
原材料・部品調達先の確保	7.9%	10.2%	4.7%	0.0%	5.0%	13.3%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%
現地拠点場所の確保への支援	7.2%	9.1%	4.7%	3.6%	5.0%	10.8%	0.0%	7.0%	0.0%	9.1%
視察ミッションの派遣	3.9%	4.5%	3.1%	0.0%	5.0%	4.8%	4.8%	3.1%	0.0%	9.1%
国際認証・海外規格に関する支援	3.9%	2.3%	6.3%	3.6%	0.0%	2.4%	14.3%	4.7%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 上位3項目については網掛けを行っている。

第88回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—市内企業の海外事業展開について—

提出先：横浜市経済局

1. 貴社では、海外事業(海外進出、海外との貿易等)について、展開または検討していますか。1つ選んで○をお付けください。

---右のア〜ウより選択してください---

▶4へお進みください

1. 展開している	2. 展開していない	ア. 具体的な計画がある	イ. 具体的な計画はないが、検討中	ウ. 必要がない
-----------	------------	--------------	-------------------	----------

-----▶3へお進みください

2. 1で「1. 展開している」と回答した方に伺います。

2-1 事業展開している地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を行っていますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。

国・地域 事業	国等											左の国等以外の地域												
	中 国	香 港・ マカ オ	韓 国	台 湾	タ イ	ベ ト ナ ム	シン ガ ポ ール	マ レ ー シ ア	イン ド ネ シ ア	フ イ リ ピ ン	ミ ヤ ン マ ー	ラ オ ス	カン ボ ジ ア	イ ン ド ネ シ ア	ロ シ ア	北 米 米 カ ナ ダ	中 米 ・ 南 米	欧 州	ア フ リ カ	中 東	ア ジ ア ほ か	※	左の地域に○を付けた場合、具体的な国名を記載	
1. 輸出(国内商社経由の場合も含む)																								
2. 輸入(国内商社経由の場合も含む)																								
3. 販売拠点の設置																								
4. 生産拠点の設置																								
5. 研究・開発拠点の設置																								
6. サービス・物流拠点の設置																								
7. 地域統括拠点の設置																								
8. 現地企業への販売委託(代理店契約)																								
9. 現地企業への生産・加工委託																								
10. 現地企業との技術・資本提携																								
11. その他()																								

※…その他アジア、オセアニア(豪州、ニュージーランド等を含む)(以下同様)。

2-2 貴社では今後(3年程度)の海外事業展開についてどのようにお考えですか。1つ選んで○をお付けください。

1. 事業規模の拡大を検討	2. 現状を維持	3. 事業規模の縮小、撤退を検討
---------------	----------	------------------

-----▶5へお進みください

2-3 2-2で「1. 事業規模の拡大を検討」と回答した方に伺います。

事業展開の対象となる地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を検討していますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。-----▶ご回答後、5へお進みください

国・地域 事業	国等											左の国等以外の地域													
	中 国	香 港・ マカ オ	韓 国	台 湾	タ イ	ベ ト ナ ム	シン ガ ポ ール	マ レ ー シ ア	イン ド ネ シ ア	フ イ リ ピ ン	ミ ヤ ン マ ー	ラ オ ス	カン ボ ジ ア	イ ン ド ネ シ ア	ロ シ ア	北 米 米 カ ナ ダ	中 米 ・ 南 米	欧 州	ア フ リ カ	中 東	ア ジ ア ほ か	※	左の地域に○を付けた場合、具体的な国名を記載		
1. 輸出(国内商社経由の場合も含む)																									
2. 輸入(国内商社経由の場合も含む)																									
3. 販売拠点の設置																									
4. 生産拠点の設置																									
5. 研究・開発拠点の設置																									
6. サービス・物流拠点の設置																									
7. 地域統括拠点の設置																									
8. 現地企業への販売委託(代理店契約)																									
9. 現地企業への生産・加工委託																									
10. 現地企業との技術・資本提携																									
11. その他()																									

—右面に続きます—

3. 1で「ア. 具体的な計画がある」、「イ. 具体的な計画はないが、検討中」と回答した方に伺います。

事業展開の対象となる地域はどこですか。また、具体的にどのような事業を計画、検討していますか。該当する箇所すべてに○をお付けください。-----▶ご回答後、5へお進みください

事業	国等														左の国等以外の地域								
	中 国	香 港 ・ マ カ オ	韓 国	台 湾	タ イ	ベ ト ナ ム	シ ン ガ ポ ール	マ レ ー シ ア	イ ン ド ネ シ ア	フ ィ リ ピ ン	ミ ャ ン マ ー	ラ オ ス	カ ン ボ ジ ア	イ ン ド ネ シ ア	ロ シ ア	北 米 米 カ ナ ダ	中 米 ・ 南 米	欧 州	ア フ リ カ	ア ジ ア ほ か	※	左 の 地 域 に 付 け た 名 を 記 載	○ の 場 合 は こ の 欄 に 記 載
1. 輸出(国内商社経由の場合も含む)																							
2. 輸入(国内商社経由の場合も含む)																							
3. 販売拠点の設置																							
4. 生産拠点の設置																							
5. 研究・開発拠点の設置																							
6. サービス・物流拠点の設置																							
7. 地域統括拠点の設置																							
8. 現地企業への販売委託(代理店契約)																							
9. 現地企業への生産・加工委託																							
10. 現地企業との技術・資本提携																							
11. その他()																							

4. 1で「ウ. 必要がない」と回答した方に伺います。

貴社が、海外事業展開の必要性を感じていない理由はどのようなことですか。下表の中から該当する番号すべてに○をお付けください。-----▶質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

- | | | |
|------------------------|------------------------|-------------------|
| 1. 取扱商品・サービスの海外需要がない | 2. 取扱商品・サービスが海外市場に適さない | 3. 取引先が国内に限定されている |
| 4. 親会社・グループ企業が既に進出している | 5. 国内だけで手一杯の状況で手が回らない | 6. 当面、国内市場開拓に注力する |
| 7. 海外進出のためのノウハウ・人材の不足 | 8. 市場不安、治安等のリスクの懸念 | 9. 技術、ノウハウの流出の懸念 |
| 10. その他(具体的に:) | | |

5. 海外事業を展開または検討する上で課題やリスクとなるのはどのようなことですか。下表の中から該当する番号すべてに○をお付けください。-----▶ご回答後、6へお進みください

- | | | |
|---------------------|--------------------------|------------------|
| 1. 現地情報の確保 | 2. 言語の問題 | 3. 国内の社内体制の整備 |
| 4. 国内の社内人材の育成 | 5. 政情不安、治安、自然災害等のリスク | 6. ビジネス慣習の違い |
| 7. 現地の法務・税務等の制度 | 8. 物流やインフラの未整備 | 9. 現地における販路開拓 |
| 10. 現地での生産・品質管理 | 11. 提携先(海外に拠点を有する企業等)の発掘 | 12. 原材料・部品調達先の確保 |
| 13. 現地での人材確保 | 14. 現地従業員への教育 | 15. 現地の労働問題 |
| 16. 労働・生産コストの上昇 | 17. 為替リスク対策 | 18. 代金回収 |
| 19. 契約履行の不確実性 | 20. 海外向け商品・サービスの開発 | 21. 技術、ノウハウの流出対策 |
| 22. 知的財産(特許、商標等)の侵害 | 23. 国際認証・海外規格の取得 | |
| 24. その他(具体的に:) | | |

6. 海外事業展開を行う上で行政や支援機関に期待する支援は何ですか。下表の中からニーズの高い順に該当する番号3つまで○をお付けください。

- | | | |
|----------------------------------|------------------------------|----------------------|
| 1. セミナー・講演会の開催 | 2. 国内での個別相談・アドバイスの実施 | 3. 現地での個別相談・アドバイスの実施 |
| 4. 通訳・翻訳への支援 | 5. 社内人材の育成支援 | 6. 国際人材の雇用支援 |
| 7. 既に海外事業展開を行っている企業との情報交換等の機会の提供 | 8. 同じ地域に関心を持つ企業との意見交換等の機会の提供 | 9. 現地調査・事業化可能性調査の支援 |
| 10. 外国企業とのマッチング支援 | 11. 視察ミッションの派遣 | 12. 海外展示商談会への出展支援 |
| 13. 現地拠点場所の確保への支援 | 14. 知的財産保護のための支援 | 15. 国際認証・海外規格に関する支援 |
| 16. その他(具体的に:) | | |

----- ご協力ありがとうございました -----

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第 8 8 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

